

アカデミック・セントラル通信

No. 4 令和五年十二月

アカデミック・セントラルと教育改革、その先にある T-PRACTISS 構想

東海国立大学機構理事
／岐阜大学副学長
杉山 誠

東海国立大学機構（以下「機構」という。）が発足し、アカデミック・セントラル（以下、「AC」という。）が設置され、四年が経とうとしています。AC では、新たな価値を創造し、世界や地域に貢献する人材育成のため、国際通用性のある教育の実践



を目指して、これまで両大学の数多くのスタッフ（教員五十名、事務職員三十四名・令和五年十一月現在）が、ACのあり方や運営等、様々な議論を重ねてきました。そのなかで、「学修者本位の教育の実現」「学修者本位の教育の実現に向けた意識改革」「次世代教育へのチャレンジ」の三つの重点推進策を定めて、ACの活動を進めています。

する学生ステータス・システムの開発を進め、岐阜大学では、本年十月より、「arcsendo（クレッシェンド）」と名付けたシステムが全学生対象に始動しました。次年度、同様なシステムが名古屋大学でも導入される予定です。これらデータの解析をもとに教育改善を推進し、教職員の意識改革、さら

に教育の質保証へとつなげるのが期待できます。各教育分野において卒業時に達成すべき国際的に認められる能力と本システムがリンクすれば、質保証を備えた国際通用性のある教育に向け大きな前進となります。

続いて、次世代教育へのチャレンジです。法人統合の結果、今年度より他大学の開設科目を自学で開設したものとみなして単位認定ができる授業科目の連携開設が可能となりました。具体的には、名古屋（岐阜）大学の学生は、連携開設科目として指定した岐阜（名古屋）大学の授業科目を受講することができるようになりました。例えば、名古屋大学のキャンパスで岐阜大学の学生が、岐阜大学のキャンパスで名古屋大学の学生が受講できるようになり、実際に夏休みや休日を利用して授業が始まっています。また、次世代の教育に不可欠なオンラインやオンデマンドによる連携開設科目も開講されています。これらICT活用教育については、コロナ禍を受けて急速に普及したものの、教育効果の検証含め課題が残されています。連携開設科目では、連携推進方針のもと、ACが連携教育の質を保証しなければなりません。すなわち、ACは社会から大学に求められている教育改革「教育の質保証」を推進する体制で

あり、ACには次世代に向うもない教育機関です。一方、ICT活用教育を確立し、普及させる使命があります。昨年度、岐阜大学は、中部学院大学、岐阜市立女子短期大学とともに「地域活性化人材育成事業（SPARC）」に採択されました。本事業は、機構が掲げる「T-PRACTISS構想（東海地域への価値創造の展開）」において、教育分野の地域展開モデルとなります。現在、次年度からの本格的始動に向け、三大学参加の大学等連携推進法人設置の準備を進めています。この法人では、機構同様に連携開設科目の開講が可能となり、機構で培ったノウハウを同法人でも活用できるとなっています。今年度より、AC内に地域高等教育基盤センターを設置し、SPARCと連携を図る体制としました。最後に、大学は疑い

うもない教育機関です。一方、教育を使命とする機関にも関わらず、「教育負担」という言葉をよく耳にします。大学のよ

うな高等教育機関では、正解がないなかで新しい価値や世界を創造する能力の涵養が求められます。この目的のためには、未知のものに挑む研究を通じて教育は不可欠であり、大学で優れた研究が必要である理由です。例えば、卒業論・修論・博論指導は典型的な個別指導・課題解決型教育であり、研究活動を通じた教育です。「教育負担」には、このような研究を通じた人材育成を「教育」に位置付けていない背景があるように思

います。人材育成・教育が大学における研究の目的と捉えれば、高い倫理観のもとに大学の研究があるのは当然のことです。論文やデータの捏造は起

負担が授業負担という言葉に置き換わり、研究のあり方を含め教育機関としての大学について根本から考えることこそ、真の教育に対する意識改革ではないでしょうか。

地域高等教育基盤センター

令和五年四月、教育分野における機構 **PRACTISS** 構想の実現を

目標に、ACに地域高等教育基盤センターが新たに設置されました。これまでに、機構専任教員二名（教育コーディネーター・教育コンテンツプランナー）、SPARC 特任教員一名が採用され、兼任を含む十名の教員で活動を行っています。

本センターは地域教育活性化セクションと教育コンテンツ開発セクションで構成され、前者にはCOCグループとSPARC

グループが置かれています。COCグループでは、機構における連携開設科目制度を活用した次世代地域リーダー育成に、SPARCグループでは、SPARC事業でのACとの連携に取り組んでいます。また、教育コンテンツ開発セクションでは、授業の動画化等、教育のICT化を推進しています。

東海国立大学機構 LMS TACT

各大学の学習管理システム(Learning Management System, LMS)である岐阜大学のAIMSと名古屋大学のNUCTを統合する形で、令和五年四月から機構 LMSとしてTokai Academic Combination Tools (TACT)の運用が開始されました。これにより、岐阜大学、名古屋大学の学生、教職員の共同利用が可能となつて

います。両大学の学生が受講可能な連携開設科目が令和五年度から開講され、多くの科目がTACT上の同一のコースサイトで運用されました。今後、東海国立大学機構の教育・学習活動で効果的に活用されるべく、運用チームで検討を行つてま

います。運用チームは、主査を中村泰之(名古屋大学)、副査を長谷川曉人(岐阜大学)、和嶋雄一郎(名古屋大学)とし、メンバーとして、青木英悟、五味優(以上岐阜大学)、青

木学聡、石原正也、宇田川暢、江上由希、大平茂輝、荻野雄三、佐藤俊介、島田啓史、柘植朗、野村亮介、眞下拓二(以上名古屋大学)が入っています。よろしくお願いいたします。

大学生になったばかりの学生が一番悩むことの

一つは、どの講義を履修するかでしょう。友人と相談しながら履修する講義を決定し、授業に参加します。その後で、どのような学修成果が得られ、それが学生自身の発達にいかに関与しているのかわかれば、その後の学習の動機付けにさらに役立ちます。

このように、学修者自身が、自分自身の成長を確認しながら、履修を計画することを補助するシステムを、機構では学生



TACTホームページ

学生ステータス・システム

大学生になったばかりの学生が一番悩むことの

一つは、どの講義を履修するかでしょう。友人と相談しながら履修する講義を決定し、授業に参加します。その後で、どのような学修成果が得られ、それが学生自身の発達にいかに関与しているのかわかれば、その後の学習の動機付けにさらに役立ちます。

このように、学修者自身が、自分自身の成長を確認しながら、履修を計画することを補助するシステムを、機構では学生



岐阜大学学生ステータスシステム

ステータス・システムが運用されます。今後は、運用チームを編成し、より効果的な運用方法を検討していきます。

編集委員会	
編集長 藤巻 朗	副編集長 山田 敏弘
編集委員	
安部 有紀子、加藤 真紀、北 栄輔、清島 絵利子、古泉 隆、瀧 守、児玉 英明、小松 雅宏、齋藤 芳子、白村 直也、竹永 啓悟、橋本 智裕、長谷川 曉人、益川 浩一、松井 真弓、松永 洋介、松本みゆき、神酒 太郎、安田 淳一郎、山里 敬也、和嶋 雄一郎	